一般質問

外国人が暮らしやすいまちへ

公明党　丹羽　議員

議員　最近、日本人男性と結婚した外国籍の女性が、住民票に自分の氏名の記載がなく父子家庭と誤解されたとの相談を受けた。①住民票では、日本人は家族単位の記載だが、外国人は外国人登録により個人単位の記載だ。外国人が日本人と結婚しても、単身者やひとり親家庭等と誤解され不都合が多い。㋐所見を示せ㋑夫が外国人で世帯主である場合、本市の住民票の記載方法を聞く㋒寝屋川市では妻が外国人の場合、住民票の備考欄への記載にはいち早く対応をしたと聞く。本市の現状と今後の取組みを伺う②市の外国人登録者数は、14年2月で3千17人だ。外国人が暮らしやすいまちづくりに一層の努力が必要である。市では、これまでも国際化の諸問題に対応してきたが、㋐現状㋑課題と今後の取組み――を伺う③永住外国人の地方参政権を問う。14年1月、滋賀県米原町では周辺自治体との合併問題に際し、永住外国人に投票資格を付与した全国初の住民投票条例を策定した。永住外国人の地方参政権付与へのステップと期待する。市長の見解を聞く。

市長　①㋐本都合は改善すべきと考えていた㋑総務省から外国人配偶者の記載は好ましいとの見解が

14年3月に改訂した「三鷹市外国語版生活ガイド」

あり、妻本人の要望により住民票の備考欄に氏名を記載している。窓口等での周知に努めたい②情報提供が課題だ。外国語版市民便利帳の改訂等に取り組む予定である③法律を整備して、全国統一的に対応することが必要と考える。

市民部長　①④住民票の備考欄に夫の氏名を記載する。

企画部長　②㋐12年度の相談件数は9件であり、日常会話の障害による問題が中心となっている。

ICカードの活用に取り組め

三鷹青風会　後藤　議員

議員　本年3月から住民基本台帳ネットワークシステムの運用が開始される。また、このシステムの中で、来年6月から住民基本台帳カードの交付が予定され、ICカードシステムについて、兵庫県加古川地域の保健医療システムを視察した。病気の早期発見に役立つ非常に有益なシステムであった。現在、住民基本台帳カード以外にも、介護保険制度や保険証へのICカード利用が実験段階にある。将来的には一枚のICカードでまかなうことも、国は考えているようである。①市町村が住民基本台帳カードのメモリーのスペースを、条例で定めて利用することができると規定されているが、どのように利用していく考えか聞く②ICカードを診療支援、病院と診療所の連携支援、さらに健康増進や生活支援に役立てられると考えるが、所見を伺う。

市長　②ICカードは有効な媒体だ。積極的に活用を図りたい。

地域に根ざした学童保育所に

民主市民連合　髙谷　議員

議員　物質的な豊かさによる心の貧困化、両親とも働くゆえの会話不足など、子どもたちを取り巻く環境は厳しい。こうした状況下、両親とも働く子どもたちの対策である学童保育所の位置づけは重要と考える。本市では、学童保育所の運営を三鷹市社会福祉協議会に委託をしているが、指導員と保護者間でトラブルが起きてはならない。①学童保育所の信頼低下が起きないよう、指導員への研修が必要である。㋐実施状況㋑障がい児対応の研修㋒接遇研修――を聞く②平成12年11月の「児童虐待防止法」施行後、児童虐待が顕在化し、家庭内の教育力低下やしつけができない親の問題が表面化している。虐待は、世代間連鎖するとの報告もあり早期発見が急務である。対策として、学童保育所に通う児童に対し、地元商店街や住民協議会などが連携を図り、地域交流を促すような取組みを行えば、児童の変調などが把握できるものと考えるがどうか③核家族により子どもと高齢者との世代間交流が不足している。地域で昔ながらの遊びを伝授できる人生経験豊かな高齢者を発掘し、子どもとの交流を図れば効果的と考える。学童保育所等で本事業の実施を検討できないか④14年4月より学校週5日制となるが、学童保育所の対応などに変更はあるのか。

市長　①㋑障害児保育研修を実施している②14年度に設置予定の「地域子どもクラブ（仮称）」で地域交流を図っていきたい。

健康福祉部次長　①㋐個別研修を実施している㋑今後の課題だ③現体制で実施は難しい。「地域子どもクラブ（仮称）」で検討した④従来と同様の予定である。

マンション紛争を未然に防げ

民主市民連合　谷口　議員

議員　国立市が条例などで特定地域のマンションの高さを計画発生後制限した。これに対し、業者が国立市と市長を相手に高さ制限の条例無効と損害賠償を求めた訴訟について、東京地裁の判決では、条例の無効確認請求は退けられたが、損害賠償請求については、満額支払いを命じた。三鷹市内でも過去幾度となくマンション紛争が起きている。現在も牟礼四丁目の工場跡地で、七階と九階建てのマンションが計画されており、高さ等をめぐって近隣住民との話し合いが続いている。業者が土地を購入する前に、三鷹市には環境に配慮した条例があるということを事前に強く伝えれば計画をストップできると思う。①国立市の東京地裁の判決についての所見を伺う②市内のマンション等建築物紛争に対する市の取組みについて示せ③東京都は用途地域の見直しを考えているようだ。その際、用途地域の中での高さ制限の見直し等が必要と思う。考えを聞く④国土交通省は、市民を含む民間団体や事業者等が都市計画案を提案できるという都市計画法改正案を検討している。影響を問う⑤マンションが既にある所以外は、低層のゆとりある住環境を促進すべきだ。市内の建物の高さの理想を示せ。

市長　①建築計画以前に、景観を保持する表明や条例がしっかりしていれば良かった②事前相談、事前協議によって、事業者に対して指導・助言を行っている③高さの制限や建ぺい率、容積率について検討し、示していきたい④三鷹市のまちづくりと整合させていく方法を考えていく⑤高層で集積させて良い場所と、低層をかたくなに守ることが必要な場所もある。

社会的価値追求の可能な入札を

民主市民連合　嶋﨑　議員

議員　ムネオハウス問題や、多摩市・下妻市などの事件が報道されている。今の入札・契約制度では、価格が安ければよいということになっている。結果として安価な民間委託化が推進され、働く者は低賃金・無権利状態となる。また、住民には環境への配慮を欠いたサービスとなり、人らしく生きる権利を侵害される状況につながっていく。制度を抜本的に改革し、公正な労働基準の遵守や、障害者雇用を業者の責務として明記し、入札・契約も市の人権・平和・福祉・環境などの政策実現の手段であることを明らかにすべきだ。市の基本的な考え方を伺う②入札・落札の判断基準は、現状どのようになっているかを示せ③自治体の業務委託と労働者が自立して生計を維持することにふさわしい賃金について所見を聞く④地域別最低賃金・労働安全衛生等を公契約の中にどう反映させていこうとしているのか⑤行政のスリム化の流れの中で、特に役務提供型の分野でダンピングまがいの入札・契約が横行している。低入札価格調査制度に関し、考えを聞く。

市長　①市内商工業者に配慮しつつ公平性・競争性・透明性などを十分に担保し執行したい。

助役　②地方自治法の規定によっている③低い価格の応札が続けば、労働者の生活にも影響する。十分配慮し、適正に対応したい④現場の施工体制を把握する等の中で、労働条件が改善されるような指導をしていきたい⑤委託業務に関し、著しく低い価格の応札があった場合、検討の上、判断したい。

その他の質問「大矢業時代」の雇用政策・自治体の役割について

管財課契約係の窓口

福祉を充実させ住みよい街へ

日本共産党　大城　議員

議員　①平成13年10月から福祉タクシー券の交付枚数が削減された。㋐削減理由㋑対象者への周知㋒利用実態にあわせた運用への考え――を聞く②6月を超える入院患者に大幅な経済的負担増を強いる4月からの診療報酬改定は、6月ごとに病院を変える「病院難民」を生みかねない。市内高齢者の入院実態を聞く③市内病院では介護保険適用の療養型病床群へ切り替える例がない。対応を問う④新潟県下では、要介護認定を受けた高齢者が税の障害者控除を受けられるように認書を発行する市町村がある。これは要介護認定者が障害者控除の対象に限らなく近いと国税庁が認めたためだ。本市でも同様に取り計らえないか。

市長　①②近隣市との不均衡の是正等だ③介護療養型医療施設の設置を都や市医師会へ働きかけたい④都を通じた国税庁の見解は困難だとするが、実態を調査し、都などの動向も見て、慎重に検討したい。

健康福祉部長　①④対象者全員へ通知し、「障害者福祉だより」にも掲載した㋑課題としたい②3カ月以上の長期入院をしている人が月に300人程度に及んでいる。

町内会・自治会活動に光をあてよ

日本共産党　岩田　議員

議員　町内会や自治会は、歴史的に幾多の困難を経験しつつも、生き残ってきた。①三鷹では、平成13年時点で98組織、3万3千301世帯が加入している。やはり住民の共同の社会生活には必要不可欠と理解するが、市長の認識はどうか②住民協議会、NPOなど市民団体、そして町内会は、それぞれが役割を発揮し、協働していくことが望ましいと考える。所見を伺う③地方分権は、自治体の仕事や役割を市民と協働して担う地域分権へと進む。市の基本構想・基本計画に掲げる「協働」のパートナーに、町内会・自治会は含まれるか④町内会や自治会には何が必要か2点提起したい。まず、住民自治を担える組織への質的な発展、すなわち住民の市民参加の受け皿となることが望まれる。次に、住民活動を支えるには、活動センターが欠かせない。この2点で、行政の可能な限りの支援が必要だ。

ゆとり教育崩壊　市独自のプランを示せ

市民の党　杉本　議員

議員　14年1月、文部科学大臣が「学びのすすめ」を発表した。4月からの学校週5日制の実施、学習量の3割削減による学力低下を懸念し、放課後や土曜日に補習等を勧めている。①「ゆとり教育」からの転換であり矛盾を感じる。見解を聞く②市独自の教育プランが必要だ。本市では、14年度に「教育・子育てのまち三鷹を考える懇談会（仮称）」を設置するが、本会の活用をどう考えているのか③「総合的な学習の時間」では教員の力量が問われる。対策を示せ④国際理解教育や環境教育等、教育に過度の期待がされているが、基礎・基本の定着が大切だ。具体策として、小学校では複数担任制、中学校では少人数授業等を実施すべきだ⑤本市では、4月に児童青少年健全育成事業等の施策が、教育委員会の補助執行となる。考えを聞く。

助役　⑤学校週5日制への対応と学校との連携を踏まえた結果だ。

教育長　①新学習指導要領の目的を示したものと理解する②関係者等と協議し、基本的あり方を検討したい③地域の人材の活用等を図りたい④制度的、財源的に難しい。

その他の質問住宅政策について